

## 「平成の飛跡」の企画について Purport of Special Feature “Tracks at Heisei Period”

この4月に30年にわたる平成時代が幕を閉じた。日本経済としてはバブル崩壊による超低成長とデフレの30年間だったといえるかもしれないが、物理学およびその周辺をみると大きな変化が起こった激動の時代だった。量子情報物理や計算物理、トポロジなど新しい分野が勃興しただけでなく、ニュートリノ振動やヒッグス粒子、重力波の検出など長年にわたる努力が実を結び、新たなフェーズにはいった分野もある。ノーベル賞をみると、64年間の昭和時代をはるかに凌ぐ多数の受賞者を日本から輩出した30年間だった。周期表に日本発の元素名が載ったのも大きなできごとだった。

一方、大学設置基準の大綱化と大学の法人化がなされ、競争的研究資金が大幅に導入されたり、インターネットの普及によって学術ジャーナルの姿が様変わりし、インパクトファクターや被引用数といった指標が幅をきかせたり、国際的な学術界の「パワーバランス」が大きくシフトしたり、あるいは男女共同参画、デュアルユース、研究不正、ハラスメントなどがクローズアップされたりと、研究者をとりまく環境もこの30年間で大きく変貌した。日本の理科教育を含む中等教育では、平成時代前半で「ゆとり教育」に大きく振れた後、後半では「脱ゆとり」の方針転換がなされた。東日本大震災の際には、科学者・技術者に対する一般社会からの信頼が大きく揺らいだのは記憶に新しい。平成という名には似合わず、決して平らな30年間ではなかった。

この30年をリアルタイムで見てきたベテラン研究者は、このような変化を感慨深く振り返るかもしれないが、30年前のことを知らない中堅・若手の研究者は激動の平成時代という認識が薄いかもしれない。そこで、会誌編集委員会では、物理学および研究者をとりまく環境の、この30年間にわたる諸相を振り返り、次の時代の方向性を模索する一助になればと願って「平成の飛跡」を企画した。Part 1 (5月号)で研究者を取り巻く環境を中心に、Part 2 (6月号)で物理学の諸分野でのトピックスを点描している。それぞれの記事の著者には、所属する機関や立場からではなく、あくまで個人的な観点から平成30年を大づかみに捉え、将来を展望していただくよう依頼した。新元号「令和」の時代に入り、物理学とそれをとりまく社会がどう変わっていくのか、それらが前進であっても停滞や後退であっても、見届けたいと思わずにはいられない。

(2018年12月14日原稿受付、文責：長谷川修司、会誌編集委員会)